

日本医療福祉政策学会 2024 年度（第 8 回）研究大会（第 2 報）

大会テーマ「政治・選挙制度と医療福祉政策」

1. 開催概要

・日時：2024 年 11 月 30 日（土）

・開催校：佛教大学二条キャンパス「N1-209 教室」（2 階）

※本キャンパスには、セキュリティーゲートが設置されています。当日、1 階のセキュリティーゲート前にて、研究大会に参加される皆様にはゲストカードをお渡しします。

・日程：（※時間変更する場合があります）

10：00～12：00 一般演題

12：00～13：00 昼食休憩

13：00～13：40 総会

13：45～16：45 研究大会シンポジウム

2. 一般演題

10：00～10：30

地域医療制度に関するフィールドワーク調査：7 対 1 看護体制および地域医療支援病院の導入について

鈴木祐介会員（九州大学）

要旨：少子高齢化が進む日本では、医療供給体制が不十分になる地域が増えると予測されており、その対策の一環として、高度急性期医療・急性期医療・回復期医療・慢性期医療を提供する病床数を把握し（病床機能報告制度）、地域全体でいずれの病床機能も過不足なく提供するための医療計画の策定が開始される（地域医療構想）など、地域医療機能分化政策が重要視されている。7 対 1 看護体制や地域医療支援病院を取得した病院は診療報酬点数によって高く評価されるが、これは地域の急性期医療機能を集約化させるための経済的インセンティブ政策に該当する。本報告では、両政策の効果と補完関係について質問紙調査と面接調査により分析した内容を発表する。

10：30～11：00

Physician Assistant の源流としての Feldsher に関する一考察 -旧ソビエト諸国におけるタスクシフト-

早川佐知子会員（明治大学）

要旨：本報告では、Physician Assistant の雛形である Feldsher について考察する。この職種は、ロシア帝国で生まれ、ソビエト時代に社会主義経済のもとで活用された。分析の対象となるのは主としてロシア帝国、およびソビエト連邦の Feldsher である。日本は先進諸国の中では唯一と言ってよい、中間職種制度を導入していない国である。頑ななまでにその導入を拒む根拠は果たして正しいのか、本報告の最後に、示唆を加える。

11：00～11：30

極東アジアにおける医療機構—状況把握的なレビュー

松田亮三会員（立命館大学産業社会学部）

要旨：極東アジア地域では、日本が他の地域に先駆けて普遍医療給付を実施したが、20世紀末に台湾、韓国が実施した。また、中国も政府の保険加入という点で、最近20年間で大きな変化をもたらした。本報告では、極東アジア諸地域の4地域—日本、韓国、台湾、中国—における医療機構を、主に英語文献により状況把握的にレビューする。焦点をあてる内容としては、医療機構の枠組み、財政方式、普遍医療給付の達成状況、供給体制における公私ミックス、利用者負担の状況などである。資料としては、単行本、文献、当該地域における政府・NPOの出版物、世界保健機関等が設置しているアジア太平洋医療機構・政策観察機構等の国際機関の資料、などを用いる。

11：30～12：00

社会保障等財源論に関する基本視覚：垂直的再配分の観点からの国際比較

井口克郎会員（神戸大学）

要旨：日本において、社会保障等の財源をどこに求めるかは、社会保障費抑制を推進する政権・経済界側と労働運動・社会保障運動側の間はもとより、後者の中においても意見が分かれる情勢にあり、整理が必要である。本報告では、資本による労働者の搾取による富の偏在を直視してきた、マルクスの経済学理論を援用し、日本の現状を他の先進諸国と比較しながら、マクロレベルの考察を行う。先進諸国における日本の位置づけを明らかにするとともに、従来の財源論が見落としてきた点についていくつか指摘する。社会保障財源の維持・確保に向けて、労働運動・社会保障運動の方向性の選択肢の提供に資することができれば幸いである。

3. 研究大会シンポジウム「政治・選挙制度と医療福祉政策」

・趣旨

2024年は国内外で選挙が多く、改めて政治の在り方が問われている。本シンポジウムの目的は、こうした政治・選挙制度と医療福祉政策の関係を議論することである。

・司会：杉谷和哉会員（岩手県立大学）

・報告者と要旨

(1) 鎮目真人氏（立命館大学）

年金制度における不人気改革をめぐるポリティクスと年金改革の課題——2004年年金改革から2025年年金改革へ

要旨：本報告では、2004年年金改革から次に予定されている2025年年金改革の改革プロセスとその課題について考察する。従来の確定給付型公的年金制度における不人気改革は、

負担サイドのリファレンスポイントのシフト戦略(=改革無しの場合の将来負担の増加)に基づいて、将来の給付を削減するというものであったが、2004年の年金改革で準確定拠出年金制度が導入されたことによって、不人気改革は給付サイドのリファレンスポイントシフト戦略(=改革無しの場合の将来の給付水準の低下)に基づいて、将来の負担の増加を図るものに移行した。

2004年の年金改革後に行われた不人気改革としては、2016年年金改革があげられる。2016年年金改革では、将来の給付水準の低下を防ぐという目的で、2004年年金改革で導入されたマクロ経済スライドを機能させる「キャリア・オーバー制度」が導入され、また、物価スライドのルールも変更された(物価>賃金の場合、賃金に応じてスライド)。他方で、厚生年金の適用拡大や国民年金の第1号被保険者に対する産前産後期間の保険料の免除などの新しい社会的リスクに対応した政策も導入された。

次の2025年年金改革では、基礎年金の給付水準の低下を防ぐための諸施策が検討されている。それは、厚生年金の適用の更なる拡大、厚生年金勘定からの基礎年金拠出金の増額(=厚生年金と国民年金の給付調整期間の一致)、国民年金保険料の納付期間の45年化などである。このうち、国民年金保険料の納付期間の45年化は不人気改革といえるものである。今後の改革では、高齢者に対するディーセント・ワークの保障、普遍的な最低保障年金の設定、就労と年金の柔軟な組み合わせを可能とする仕組みの構築などが課題になるであろう。

(2) 祐野恵氏(京都大学大学院医学研究科(政策のための科学))

健康情報をめぐるポリティクス

要旨:近年、レセプトデータを始めとする医療情報や健康診断情報、母子保健情報等を集積及び接合したライフコースデータの基盤整備と活用について、EBPMの観点から関心が寄せられている。一生涯に人が罹患する疾病や体質は、胎児期から小学校低学年までに置かれた環境によって規定されると明らかになっており、ライフコースデータを用いた分析が社会保障費の抑制や健康長寿社会の形成に資すると考えられる。その一方で、公共財としての性質を帯びるライフコースデータは、公的機関による基盤整備が必要となり、その支持の調達が重要である。本報告では、政治的な資源の違いによって、健康情報の利活用が規定されている状況を明らかにする。

(3) 杉谷直哉氏(山陰研究センター)

戦前日本の政党と「社会政策」

要旨:2024年10月27日に執行された第50回衆議院議員総選挙では、社会保障のあり方が大きな争点となった。少子高齢化社会において、増大する社会保障費のあり方をどうすべきかについては、今後も重要なテーマとして議論されていくことだろう。

本報告では、戦前の日本における政党がどのように社会政策を位置付けていたかについて考察していく。その際に選挙における社会政策の扱われ方に注目したいと考えている。戦

前の日本はたびたび昭和恐慌のような経済危機による社会不安に見舞われた。男子普通選挙が実現すると多くの有権者の支持を集め、社会不安を解消するための社会政策を構想することが必要となっていく。これまで多くの議席を占めてきた既成政党は社会政策に後ろ向きだと評されてきたが、実際は既成政党も社会政策の重要性は理解していた。戦前の政党の社会政策を明らかにすることで、現代にいたる社会政策と政治のあり方について問い直す機会としたい。

(参加フォーム)

・研究大会に参加を希望される方は、下記の URL より参加登録フォームにご入力をお願いします。登録は、2024 年 11 月 24 日までをお願いいたします。

<https://forms.gle/W4rjs1V6a6zWPDax6>

※2024 年度（第 8 回）研究大会に関するお問い合わせ先

金沢大学人間社会研究域地域創造学系 村上慎司 shinji.murakami@staff.kanazawa-u.ac.jp